

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2021年4月12日

「新型コロナウイルスによる影響に関する調査（3月実施）」について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）では、「新型コロナウイルスによる影響に関する調査（3月実施）」を公表いたしました。

【調査結果】

【影響の有無】	「既に影響が及んでいる」が63.7%と最も高くなっている。一方「今後影響が及ぶ見込み」は10.1%であり、両回答を合わせた割合はおよそ4分の3に達している。
【売上げ増減度合い（2020年度（通期））】	「10%以上20%未満 減少（21.3%）」が最も高く、また『10%以上減少』の割合は58.2%に達している。
【新型コロナウイルス関連の支援策の利用（申請）状況】	2020年度のコロナ支援策の利用状況は、「金融機関（政府系・民間含む）による実質無利子・無担保融資」が64.7%と最も高く、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（57.4%）」、「持続化給付金（44.6%）」などと続いている。
【2020年度（通期）の売上増減とその後の回復見通し】	年度末（2021年3月末）に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合、全産業で見ると2020年度（通期）の売上高の減少度合いは▲17.6%、（'21年3月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は15.0カ月となっている。

以上



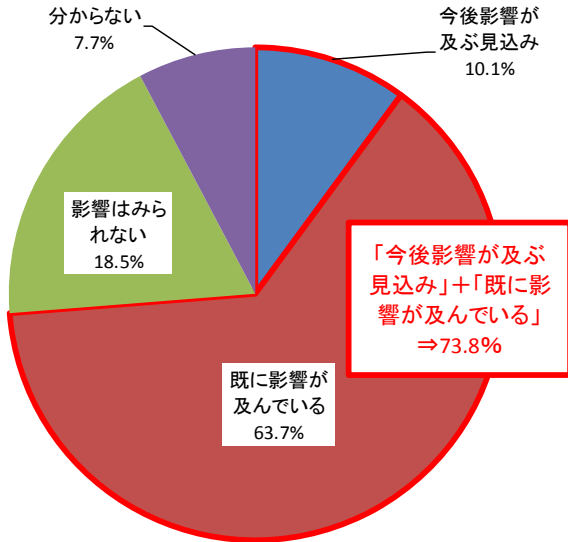
【影響の有無】

「既に影響が及んでいる」が63.7%と最も高くなっている。一方「今後影響が及ぶ見込み」は10.1%であり、**両回答を合わせた割合はおよそ4分の3**に達している。

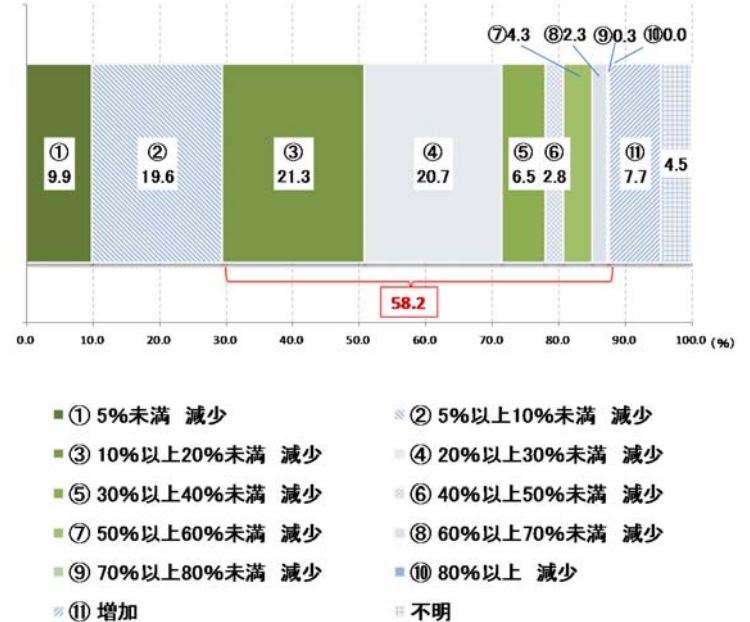
【売上げ増減度合い（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

「10%以上20%未満 減少（21.3%）」が最も高く、また『10%以上減少』の割合は**58.2%**に達している。

図表1. 影響の有無（n=556社）



図表2. 2020年度（通期）の売上増減度合い見込み（n=352社）



(注) 図表2は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。以下同。

山陰全体の動向

【新型コロナウイルス関連の支援策の利用（申請）状況】

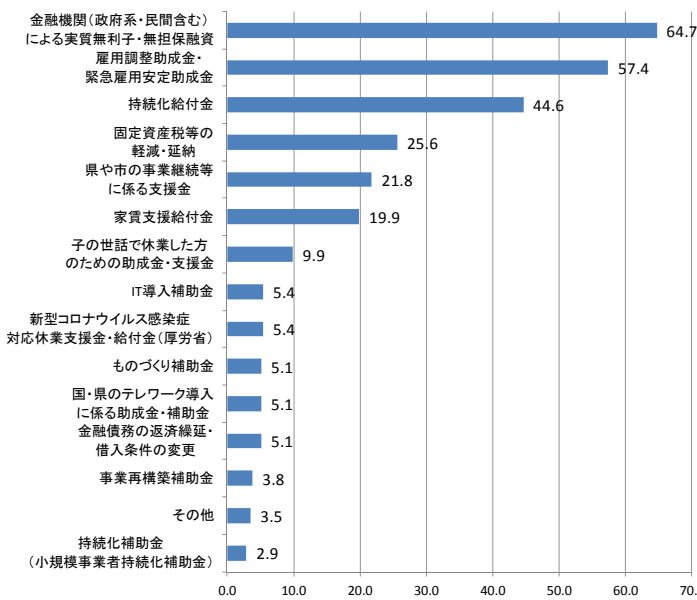
2020年度のコロナ支援策の利用状況は、「金融機関（政府系・民間含む）による実質無利子・無担保融資」が**64.7%**と最も高く、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（57.4%）」、「持続化給付金（44.6%）」などと続いている。

【2020年度（通期）の売上増減とその後の回復見通し】

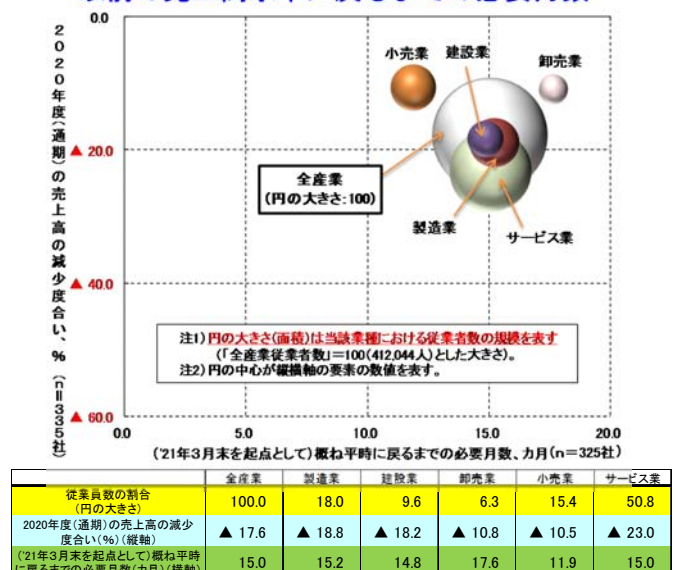
全産業でみると2020年度（通期）の売上高の減少度合い*1は**▲17.6%**、（'21年3月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数*2は**15.0カ月**となっている。また業種別にみると、2020年度の売上高の減少度合いは**製造業、建設業、サービス業**で、概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は**製造業と卸売業**で全産業を上回っている。

*1:「対平時の年間売上高比増減度合い」の選択肢回答を置き換えた(推計)値の平均値。以下同。
*2:「今年度末(2021年3月末)に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合の回復見込み月数」の選択肢回答を置き換えた(推計)値の平均値。以下同。

図表3. 利用した支援策（複数回答）（n=312社）



図表4. 2020年度（通期）の売上増減 × コロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数



※1 従業員規模は平成28年経済センサスを引用。
※2 全産業はA~B.農林漁業、C.鉱業、S.公務などを除いたもの。

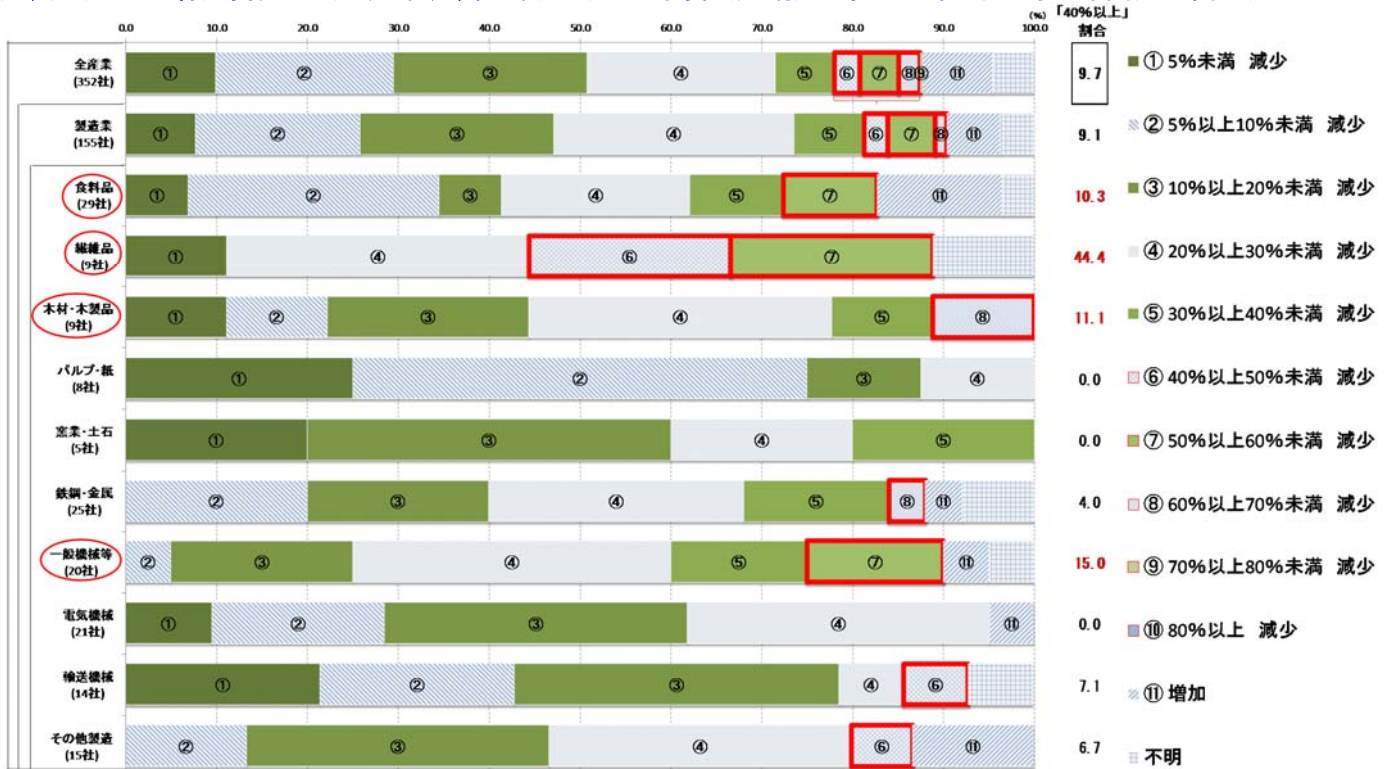
(注) 図表3、4は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。

業種別の動向

【売上げ増減度合い（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

『40%以上 減少』の割合が全産業を上回っている業種をみると、**飲食店・宿泊（47.5%）、繊維品（44.4%）、一般機械等（15.0%）、運輸（14.2%）**などとなっている。

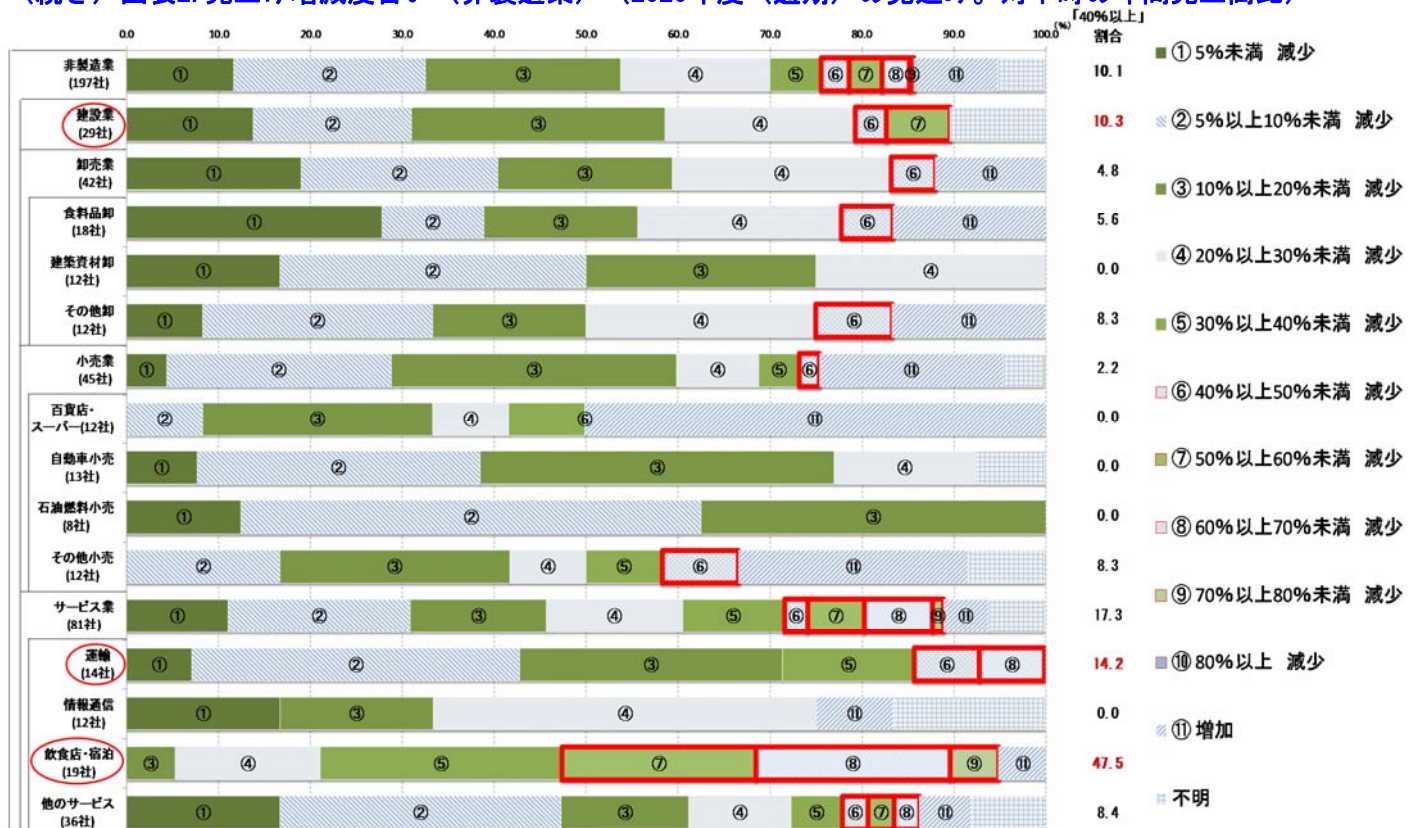
図表2. 売上げ増減度合い（全産業、製造業）（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

業種別の動向

（続き）図表2. 売上げ増減度合い（非製造業）（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

調査の概要

1. 調査時期 : 2021年3月上旬中心
2. 調査方法 : 郵送によるアンケート（対象先：山陰両県の主要企業1,193社）
3. 回答企業数 : 556社（回収率46.6%）（うち鳥取県224社、島根県332社）（うち大企業49社、中小企業507社）